

博士論文（要約）

論文題目 幕末維新期の国家体制変革と軍事

氏 名 水上 たかね

目次

序章

第一部 幕末期における江戸幕府の組織改革と軍事

導入

第一章 幕末期における江戸幕府組織改革の一断面

はじめに

第一節 「過人」とは何か

第二節 「過人」の用途

第三節 幕府組織の改革と「過人」「出役」

おわりに

第二章 幕府海軍における「業前」と身分

はじめに

第一節 海軍士官の役職体系における「業前」と身分

第二節 「業前之場所」の召出

第三節 慶応四年の人事制度改革

おわりに

第三章 江戸幕府海軍局の形成

はじめに

第一節 軍艦取調役系統の成立

第二節 慶応期における軍艦取調役系統の活動

第三節 慶応の改革

おわりに

小括

第二部 維新时期における明治政府の軍事担当部局の設置と課題

導入

第一章 軍務官の戊辰戦争

はじめに

第一節 軍務官の発足と兵庫出張所

第二節 越後戦局への対応と軍務官

おわりに

第二章 明治二年の軍務官再編

はじめに

第一節 箱館戦争準備と兵庫軍務官

第二節 軍務官から兵部省へ

第三節 軍務官・兵部省の会計問題

おわりに

第三章 明治初年の軍事費問題

はじめに

第一節 「陸軍編制」の布告と軍資金の徴収

第二節 兵部省定額と海軍資

第三節 「藩制」制定後の軍事費

おわりに

小括

終章

本文

5年以内に出版予定である。

参考文献一覧

■未刊行史料

江戸東京博物館所蔵「軍務官猪山左内文書」

小浜市教育委員会所蔵「酒井家文庫」

国立公文書館所蔵「公文録」

国立公文書館所蔵「太政類典」

国立公文書館所蔵「多聞櫓文書」

国立公文書館所蔵「軍務官日記」(一六五—一〇一八一)

国立公文書館所蔵「仰出之留」(一七九—一〇一八七)

国立公文書館所蔵「御書付留」(一八〇—一〇一〇二)

国立公文書館所蔵「御軍艦所之留」(一八九—一〇五〇五、第一冊)

国立公文書館所蔵「慶応三卯年 軍艦所之留」(一八九—一〇五〇五、第二冊)

国立公文書館所蔵「海軍御用留」(一八九—一〇五〇六)

国立公文書館所蔵「御軍艦操練所伺等之留」(一八九—一〇五〇九)

国立公文書館所蔵「職員録・明治二年五月・官員録全改」(職A00009100)

国立公文書館所蔵「枢密院文書・枢密院高等官転免履歴書 大正ノ一」(本館・2A-016-03・枢00178100)

『慶応四年戊辰五月 太政官日誌 第廿一』(国立国会図書館デジタルコレクション)

国立国会図書館憲政資料室所蔵「勝海舟関係文書」一二「海軍歴史資料 写」

国立国会図書館憲政資料室所蔵「広沢真臣関係文書」

敦賀市相生町 那須伸一郎氏所蔵「高嶋屋文書」(敦賀市立図書館所蔵写真版)

東京大学史料編纂所所蔵、維新史料編纂事務局編「大日本維新史料稿本」
東京大学史料編纂所所蔵「開成所伺等留」（外務省引継書類一三九、二冊）
東京大学史料編纂所所蔵「開成調所伺等留」（写真帳、六一六〇一二）
東京大学史料編纂所所蔵「諸藩記録」（四一四〇、六一三七）
東京大学史料編纂所所蔵、四条隆平「北征紀事」（四一四〇、六一五一）
東京大学史料編纂所所蔵「加藤明実家記」四（四一七五—一九七八）
東京大学史料編纂所所蔵「徳川茂承家記（紀伊和歌山）」（四一七五—一〇三七）
東京大学史料編纂所所蔵「藤堂高潔家記（伊勢津）」（四一七五—一〇四三）
東京大学史料編纂所所蔵「脇坂安斐家記」（四一七五—一一八四）
東京大学史料編纂所所蔵「東伏見宮家記」（四一七五—一二二五）
東京大学史料編纂所所蔵『東京官員録』（五二四三—一二四）
防衛省防衛研究所所蔵「蝦地追討記」
防衛省防衛研究所所蔵「海軍沿革志料」
防衛省防衛研究所所蔵「海軍御創立ニ付諸取調并建白」
防衛省防衛研究所所蔵「各省 雑」
防衛省防衛研究所所蔵「川村伯爵より還納書類」
防衛省防衛研究所所蔵「軍務官雑」
防衛省防衛研究所所蔵「公文類纂」
防衛省防衛研究所所蔵「兵部省雑」
防衛省防衛研究所所蔵「兵部省書類鈔録」
柳川古文書館所蔵「十時惟年家文書」
山口県文書館所蔵「大村益次郎文書」
早稲田大学図書館所蔵「大隈文書」

■刊行史料

「昭徳院殿御実紀」（『続徳川実紀』四、吉川弘文館、一九六七年）
「慶喜公御実紀」（『続徳川実紀』五、吉川弘文館、一九六七年）
『熾仁親王日記』一（高松宮蔵版、一九三五年）
朝倉治彦編『明治初期官員録・職員録集成』一、二（柏書房、一九八一年）
安保清康『男爵安保清康自叙伝』（安保清種発行、一九一九年）
伊喜見謙吉（侯爵細川家家記編纂主任）編『改訂肥後藩国事史料』（侯爵細川家編纂所、一九三二年）
石崎建治「加賀藩士猪山直之日記（七）」（『金沢学院大学紀要 文学・美術・社会学編』一、二〇一三年）
大内兵衛・土屋喬雄編『明治前期財政経済史料集成』二（改造社、一九三二年）
大口勇次郎監修『水野忠精幕末老中日記』第七卷（ゆまに書房、一九九九年）

大塚武松編『百官履歴』上下巻（日本史籍協会、一九二七～一九二八年）
『海軍庁衙沿革撮要』改版（海軍大臣官房、一九三五年）
『海軍制度沿革』（海軍大臣官房、巻一緒言一九三八年）二
勝安芳編『海軍歴史』（海軍省蔵版、一八八九年）
勝安芳編『陸軍歴史』（陸軍省総務局、一八八九年）
慶応義塾図書館編『木村撰津守喜毅日記』（塙書房、一九七七年）
佐々木克ほか編『岩倉具視関係史料』全二巻（思文閣出版、二〇一二年）
曾我祐準著・坂口二郎編『曾我祐準翁自叙伝』（曾我祐準翁自叙伝刊行会、一九三〇年）
太政官編『復古記』全一五冊（内外書籍、一九二九～一九三一年）
妻木忠太編『木戸孝允文書』三（日本史籍協会、一九三〇年）
妻木忠太編『木戸孝允日記』一（日本史籍協会、一九三二年）
敦賀市史編さん委員会編『敦賀市史』史料編一（敦賀市役所、一九七七年）
東京帝国大学編『幕末外国関係文書之二十二』（東京帝国大学文学部史料編纂所、一九三九年）
東京大学史料編纂所編『幕末外国関係文書之二十七』（東京大学出版会、一九五七年）
東京大学史料編纂所編『柳営補任』全八冊（東京大学出版会、一九六三～一九七〇年）
東京大学史料編纂所編『保古飛呂比 佐佐木高行日記』四（東京大学出版会、一九七三年）
『法令全書』慶応三年～明治六年（内閣官報局、一八八七～一八八九年）
日本史籍協会編『柳営沙汰書』（東京大学出版会、一九七五年覆刻）
『大久保利通日記』下巻（日本史籍協会、一九二七年）
『大久保利通文書』第三（日本史籍協会、一九二八年）
日本大学大学史編纂室編『山田伯爵家文書』一（日本大学、一九九一年）
「集議院日誌」（吉野作造編『明治文化全集』第四巻、日本評論社、一九二八年）
『陸軍沿革要覧』（陸軍省、一八九〇年）
『陸軍省沿革史』（陸軍省、一九〇五年）
早稲田大学社会科学研究所編刊『中御門家文書』下巻（一九六五年）
早稲田大学大学史資料センター編『大隈重信関係文書』全一一巻（みすず書房、二〇〇四～二〇一五年）

■データベース

国立公文書館アジア歴史資料センター <https://www.jacar.go.jp/>

国立公文書館デジタルアーカイブ <https://www.digital.archives.go.jp/>

国立国会図書館デジタルコレクション <http://dl.ndl.go.jp/>

国立国会図書館日本法令索引〔明治前期編〕 <http://dajokan.ndl.go.jp/SearchSys/>

ジャパンナレッジ <https://japanknowledge.com/>

東京大学史料編纂所データベース <https://wwwap.hi.u-tokyo.ac.jp/ships/>

早稲田大学図書館古典籍総合データベース <http://www.wul.waseda.ac.jp/kotenseki/>

■史料目録

敦賀市史編さん委員会編『敦賀市史料目録』一（敦賀市役所、一九八九年）

東京都江戸東京博物館編「江戸東京博物館所蔵 軍務官猪山左内文書マイクロフィルム版目録」（同館にて閲覧可能）

『収集諸家文書目録』六（九州歴史資料館分館柳川古文書館、二〇一三年）

■研究

浅川道夫「戊辰戦争における「官軍」の肩印」（『風俗史学』一九、二〇〇二年）

浅川道夫「維新の戦乱と錦の御旗」（『歴史と地理』五八二、二〇〇五年）

浅川道夫『明治維新と陸軍創設』（錦正社、二〇一三年）

石井孝『維新の内乱』（至誠堂、一九六八年）

石井孝『戊辰戦争論』（吉川弘文館、一九八四年）

石崎建治『加賀藩御算用者 猪山直之日記』（時鐘舎、二〇一〇年）

維新史料編纂会編『維新史料綱要』巻六（文部省、一九四三年）

維新史料編纂会編『維新史料綱要』巻七（維新史料編纂事務局、一九四〇年）

『維新史』附録（維新史料編纂事務局、一九四一年）

泉井朝子「足高制に関する一考察」（『学習院史学』二、一九六五年）

磯田道史『武士の家計簿 「加賀藩御算用者」の幕末維新』（新潮社、二〇〇三年）

絲屋寿雄『大村益次郎』（中央公論社、一九七一年）

井上清『日本の軍国主義Ⅰ 天皇制軍隊と軍部』（東京大学出版会、一九五三年）

岩城卓二『近世畿内・近国支配の構造』（柏書房、二〇〇六年）

岩崎信夫「幕末別手組の活動と身分」（『日本歴史』七八五、二〇一三年）

岩村麻里「明治初年の徴士制度と藩士登用—土佐藩を事例に—」（『人民の歴史学』二一四、二〇一七年）

上野大輔文責「討論と反省」（『日本史研究』五九五、二〇一二年）

内田龍哉「多聞櫓文書整理の現状 二 扶持米証書類」（『北の丸』一七、一九八五年）

大江洋代『明治期日本の陸軍—官僚制と国民軍の形成』（東京大学出版会、二〇一八年）

『大阪築港 100 年』上（大阪市港湾局、一九九七年）

大島明子「廃藩置県後の兵制問題と鎮台兵—外征論との関わりにおいて—」（黒沢文貴・斎藤聖二・櫻井良樹編『国際環境のなかの近代日本』芙蓉書房出版、二〇〇一年）

太田尚宏「江戸城多聞櫓文書「職制の部」解題」（『北の丸』三一、一九九九年）

大村益次郎先生伝記刊行会編『大村益次郎』（肇書房、一九四四年）

大山柏『戊辰役戦史』上下（時事通信社、一九六八年、補訂版一九八八年）

小倉宗「江戸幕府上方軍事機構の構造と特質」（『日本史研究』五九五、二〇一二年）

海軍歴史保存会編『日本海軍史』第七巻（第一法規出版、一九九五年）

笠谷和比古「将軍と大名」（藤井讓治編『日本の近世 第3巻 支配のしくみ』中央公論社、一九九一年）

加藤英明「徳川幕府外国方 近代的対外事務担当省の先駆—その機構と人」（『名古屋大学法政論集』九三、一九八二年）

金澤裕之『幕府海軍の興亡—幕末期における日本の海軍建設』（慶應義塾大学出版会、二〇一七年）

神谷大介『幕末期軍事技術の基盤形成—砲術・海軍・地域—』（岩田書院、二〇一三年）

神谷大介『幕末の海軍 明治維新への航跡』（吉川弘文館、二〇一八年）

金蓮玉「長崎「海軍」伝習再考—幕府伝習生の人選を中心に—」（『日本歴史』八一四、二〇一六年）

熊谷光久「明治維新における徴兵制—その背景の考察—」（『軍事史学』一七一三、一九八一年）

熊澤徹「幕府軍制改革の展開と挫折」（坂野潤治ほか編『維新変革と近代日本』岩波書店、一九九三年）

倉沢剛『幕末教育史の研究』一（吉川弘文館、一九八三年）

小葉田淳「近世後期敦賀の廻船業」（『敦賀市史研究』一、一九八〇年）

小林紀子「戊辰戦争における新政府軍の軍夫徴発機構」（『日本歴史』六八一、二〇〇五年）

阪口修平編著『歴史と軍隊—軍事史の新しい地平』（創元社、二〇一〇年）

篠原宏『陸軍創設史—フランス軍事顧問団の影』（リポート、一九八三年）

篠原宏『海軍創設史—イギリス軍事顧問団の影』（リポート、一九八六年）

洪沢栄一『徳川慶喜公伝』全八巻（龍門社、一九一八年）

新修大阪市史編纂委員会編『新修大阪市史』五（大阪市、一九九一年）

杉村啓治『田口俊平伝—砲術テクノクラート田口俊平の生涯—』（限定出版・非売品、田口慶昭発行、一九八九年）

千田稔『維新政権の直属軍隊』（開明書院、一九七八年）

千田稔『維新政権の秩禄処分—天皇制と廃藩置県』（開明書院、一九七九年）

園田英弘『西洋化の構造—黒船・武士・国家—』（思文閣出版、一九九三年）

高木昭作『日本近世国家史の研究』（岩波書店、一九九〇年）

高久智広「文久—元治期における兵庫・西宮台場の築造」（『居留地の窓から』四、二〇〇四年）

高久智広「幕末期の幕府の艦船運用と兵庫津」（『日本史研究』六〇三、二〇一二年）

高輪真澄「木村喜毅と文久軍制改革」（『史学』五七一四、一九八八年）

高橋茂夫「徳川家海軍の職制」（『海事史研究』三・四合併号、一九六五年）

高橋茂夫「伏見練兵場—天皇陸軍の胎生—」（『日本歴史』二〇六、一九六五年）

高橋茂夫「天皇陸軍の胎生」上下（『軍事史学』三、四、一九六五年、一九六六年）

竹本知行『幕末・維新の西洋兵学と近代軍制—大村益次郎とその継承者—』（思文閣出版、二〇一四年）

近松真知子「開国以後における幕府職制の研究」（児玉幸多先生古稀記念会編『幕府制度史の研究』吉川弘文館、一九八三年）

妻木忠太『前原一誠伝』（積文館、一九三四年）

敦賀市史編さん委員会編『敦賀市史』通史編上（敦賀市役所、一九八五年）

新津光彦「軍艦奉行の設置と職務について—『木村撰津守喜毅日記』を中心に—」（『政治経済史学』五九五、二〇一六年）

根岸茂夫『近世武家社会の形成と構造』（吉川弘文館、二〇〇〇年）

箱石大「戊辰戦争史料論」（明治維新史学会編『明治維新と史料学』吉川弘文館、二〇一〇年）

箱石大編『戊辰戦争の史料学』（勉誠出版、二〇一三年）

箱石大「松代藩真田家の戊辰戦争届書」（『松代』二八、二〇一五年）

橋本昭彦『江戸幕府試験制度史の研究』（風間書房、一九九三年）

原口清『戊辰戦争』（塙書房、一九六三年）

原口清「江戸城明渡しの一考察」（同『戊辰戦争論の展開』岩田書院、二〇〇八年、初出は一九七一～一九七二年）

原口清「廃藩置県政治過程の一考察」（同『日本近代国家の成立』岩田書院、二〇〇八年、初出は一九八〇年）

樋口雄彦『沼津兵学校の研究』（吉川弘文館、二〇〇七年）

兵庫県史編集専門委員会編『兵庫県史』五（兵庫県、一九八〇年）

福井県敦賀郡役所編集発行『敦賀郡誌』（一九一五年、編纂は山本元）

藤井讓治「平時の軍事力」（同編『日本の近世 第3巻 支配のしくみ』中央公論社、一九九一年）

藤井讓治「幕藩官僚制の形成」（同編『日本の近世 第3巻 支配のしくみ』中央公論社、一九九一年）

藤井哲博『長崎海軍伝習所』（中央公論社〈中公新書〉、一九九一年）

藤田覚「小倉報告へのコメント」（『日本史研究』五九五、二〇一二年）

藤本仁文『将軍権力と近世国家』（塙書房、二〇一八年）

保谷徹『戊辰戦争』（吉川弘文館、二〇〇七年）

保谷徹「戊辰戦争の軍事史」（明治維新史学会編『維新政権の創設』有志舎、二〇一一年）

保垣孝幸「江戸城多聞櫓文書「幕末軍事職制の部」解題」（『北の丸』三〇、一九九八年）

本間修平「徳川幕府奥右筆の史的考察」（服藤弘司・小山貞夫編『法と権力の史的考察』創文社、一九七七年）

松尾正人「維新官僚の形成と太政官制」（近代日本研究会編『官僚制の形成と展開』山川出版社、一九八六年）

- 松尾正人『維新政権』(吉川弘文館、一九九五年)
- 松尾正人『廃藩置県の研究』(吉川弘文館、二〇〇一年)
- 松下芳男『明治軍制史論』上(有斐閣、一九五六年)
- 松島秀太郎「戊辰徴兵大隊 覚書」(『軍事史学』二三一二、一九八七年)
- 松平太郎著・進士慶幹校訂『校訂江戸時代制度の研究』(柏書房、一九六四年、原著一九一九年)
- 水上たかね「神谷大介著『幕末期軍事技術の基盤形成—砲術・海軍・地域—』」(『史学雑誌』一二四一六、二〇一五年)
- 水上たかね「金澤裕之著『幕府海軍の興亡—幕末期における日本の海軍建設—』」(『史学雑誌』一二七一八、二〇一八年)
- 三谷博『明治維新とナショナリズム—幕末の外交と政治変動』(山川出版社、一九九七年)
- 宮崎ふみ子「蕃書調所=開成所に於ける陪臣使用問題」(『東京大学史紀要』二、一九七九年)
- 宮崎ふみ子「開成所に於ける慶応改革—開成所「学政改革」を中心として—」(『史学雑誌』八九一三、一九八〇年)
- 宮崎ふみ子「幕府の三兵士官学校設立をめぐる一考察」(近代日本研究会編『幕末・維新の日本』山川出版社、一九八一年)
- 宮西紀子「元治期の老中—業務専任体制の創出について—」(『道歴研年報』一四、二〇一三年)
- 宮間純一『戊辰内乱期の社会』(思文閣出版、二〇一五年)
- 山本弘文『維新时期の街道と輸送』増補版(法政大学出版局、一九八三年)
- 横山伊徳「「鎮将府」考—慶応と明治のはざまに—」(上)(下)(『人民の歴史学』七二、七六、一九八二年、一九八三年)
- 渡辺幾治郎『大隈重信』(大隈重信刊行会、一九五二年)

■辞典類

- 大石学編『江戸幕府大事典』(吉川弘文館、二〇〇九年)
- 木村礎・藤野保・村上直編『藩史大事典』全八巻(雄山閣出版、一九八八～一九九〇年)
- 国史大辞典編集委員会編『国史大辞典』全一五巻一七冊(吉川弘文館、一九七九～一九九七年)
- 日本国語大辞典第二版編集委員会・小学館国語辞典編集部編『日本国語大辞典 第二版』全一三巻+別巻(小学館、二〇〇〇～二〇〇二年)

論文の内容の要旨

本論文は、幕末維新时期における日本の国家体制、とりわけ権力側から見た統治体制の変化を、軍事を視角として分析しようとしたものである。

本論文における「軍事」という言葉の含意については、近世の国家体制においては、「軍事」という領域を画定することが困難である点を踏まえ、幕末以降、現実が発動・機能し得る武力の体系が改めて必要となり、西洋の技術や制度が導入されながら改革が進められ、本来戦闘者であった武士の支配体制が変容を迫られる中で、新たに軍事という領域が生まれ、近代を通じて形成されていったと考えた。そして、その軍事の内容については、はじめから明確な形が想定されていたわけではなく、結果的に西洋由来の「陸軍」と「海軍」の二軍並立という体系に収斂していく過程があったと捉えた。

分析にあたっては、国家の要である中央政権、すなわち江戸幕府および明治政府が、軍事を組織し制度化していく過程を検討し、特に当該期に両政権において形成された、軍事を扱う実務組織に注目した。

第一部では、幕末期における江戸幕府の軍制改革を中心とした組織改革について、先学の成果と課題を踏まえた上で、主として「海軍」組織の形成過程を分析し、それを幕府組織改革全体の中で位置付けることを試みた。

第一章では、当該期の幕府職制において多用された、「過人」と称される任用方法を切り口として、幕府組織を横断的に分析することにより、幕末の幕府組織の特徴や組織改革に際して生じた状況の一断面を示した。

「過人」とは、定員外の任用者を特に区別して呼んだものであり、しばしば本来の身分・所属のまま異なる役職等に出向する「出役」という任用方法と組み合わせる形で用いられた。幕府の役職構成は将軍の家臣団編成という側面を有しており、その再生産の方法を容易に変更できないながらも、幕府組織が短期間に大規模な再編を余儀なくされていくなかで、「過人」と「出役」は、急激な変化を極力回避しながら、可能な限り柔軟に人材を登用・配置するための、過渡的な役割を担っていた。

ただし、幕府組織の改革は一つの役所・組織や分野で完結せず、相互に影響を与えつつ組織全体に波及する性格のものであり、抜本的な処置も必要とされるようになっていった。幕府内の各役所・組織の再編と自立化という道が、その一つの方途であったと推測され、このような状況下で形成されていったのが、西洋由来の「海陸軍」の組織であった。

第二章では、いわゆる幕府海軍の士官層の任用方法を分析し、「業前」と総称される専門的な技能を理由とした人材登用の到達点と限界を、陸軍やその他の「業前之場所」との連関にも留意しつつ明らかにした。

海軍士官の任用では、「業前」を名分に、身分・財政の障壁を回避しながら職務に就かせる努力がなされたが、現場の軍艦方＝海軍方は、身分を無視した職階・職俸による登用ではなく、身分上昇を伴うそれを要望し続けた。人材登用の壁であり、人材の流出にも繋がったのが、家格や家禄に応じた役職に就く任用のあり方であった。その根幹にあったのが武士の「家」である。また、奥右筆の取調による先例の共有に加え、「業前之場所」の規模拡大・登用の頻繁化により、陸軍等他の「業前之場所」に波及するような例外的な人事は困難とな

っていった。

慶応四年（一八六八）正月の人事制度改革は、家格の面では画期的なものであった。しかし、直参当主とそれ以外の間では、引き続き任用方法に差別化が図られた。幕府存命中に、家禄と武士身分、また武家社会内部の身分・格式の問題が、根本的に解決されることはなかったのである。

第三章では、軍艦方＝海軍方において会計等の事務を担った「俗事役」の検討から、幕府の「海軍局」、つまり「海軍」を扱う部局の形成過程を明らかにした。

軍艦方＝海軍方では、奉行層の下に、「業前」が必要な業務を担う軍艦組系統（前章で検討した士官層）と、会計等の「俗事」を担う取調役系統という、職務・任用方法の異なる役職系統が並置され、前者が従来の方方に、後者が従来の方方に対応しつつ、一つの新しい軍事組織を形成した。また、組織的には軍艦操練所という教育研究機関から始まったものが、「海軍」という新しく主要な軍事組織として、「陸軍」とともに幕府機構上に位置付けられていく過程があり、「海軍局」の形成を象徴するのが、「海軍御定金」という年間予算の設定であった。

幕府では最幕末にかけて、既設・新設の軍事に関わる組織や事業を、新しい「海陸軍」の体系へと組織化する努力がなされたが、身分と会計に関しては、各部局の裁量拡大ではなく、幕府内での集中管理が図られた点に、近世由来の幕府の性格が表れている。

第二部では、明治政府が発足直後から政府機構の中に設けた、軍事を扱う部局そのものに注目することで、先行研究の「二つの建軍構想の対立」（千田稔氏）構図とは異なる視点から、廃藩置県直後までの政府の軍事政策を検討した。

第一章では、政府の軍事担当部局として設けられた軍務官の、戊辰戦争における役割や性格を明らかにすることで、政府の戦争遂行体制および中央政権としての性格について論じた。

軍事担当部局の設置は、近世期と異なり、政府が「海陸軍」をはじめとした軍事に関する全般的な事柄を、特定の政府部局を通じて取り扱う体制を目指したことの表れである。ただし、発足当初の軍務官は、官制の規定には拘泥せず、戦争下の現実の要請に規定されながら組織や活動を展開していった。艦船の運用を統括し、兵員や物資の海上輸送を差配する役割を担った兵庫・敦賀の出張所が、それを集中的に表している。

前線で指揮を執る臨時征討官に対し、全軍に配意した兵站の統括により、政府軍を後方からまとめることが、軍務官の主要な役割となった。このような軍務官の役割とは、十分な人員も物資も資金も直接的には持っていない政府にとって、戦争を遂行しながら実務を通じて中央政府としての正当性を得ていく手段であったと考えられる。また、東北戦争終結頃までの政府は畿内政権としての性格が強く、それはその軍事政策・戦争遂行体制にも反映されていた。

第二章では、戊辰戦争の終結および政権拠点の京都から東京への移動により、政府の軍事

的課題が新たな局面を迎える中で、軍務官（のち兵部省）の組織、特に近畿地方のそれが再編されていく過程を明らかにした。

この再編は、戊辰戦争期に引き続き、軍務官・兵部省が政府の軍事担当部局として必要とされ、政権の本拠にはその本部を、政策上の要地にはその出張所を置く形で、軍事的課題への対応が図られたことを示す。

再編で余剰となった人員や艦船の処分に際し、諸藩がその引き取り手になり得たことは、藩士の任用が出身藩の意向に左右されるといった問題を孕むものの、改革の自由度を大きくしたと考えられる。また、民部大蔵省の要請の下、本部と各地の出張所に分散していた兵部省経費の全体像を把握し、その定額を決めるという「兵部省定額金」の問題が、この再編を推進する役割を果たした。

第三章では、三十万石に決定した兵部省定額に加えて、明治三年（一八七〇）九月の「藩制」により諸藩から徴収された「海軍資」、およびその前史となる「軍資金」について検討し、軍事＝海陸二軍の枠組みが形成されていく過程と、それと絡み合う形で見られる政府と諸藩の関係性や相互作用、そして当該期の軍事費が有した意義について論じた。

「海軍資」徴収決定の過程では、兵部省が海陸軍費の徴収を求めたのに対し、政府は集議院での諸藩の反応を受けて、用途を説明の上で、各藩での建設が困難な海軍のみを対象とし、当初より額も抑えるなど、諸藩の意向に配慮した。政府が軍事政策を進める上で、諸藩の同意と実行は必要不可欠であったが、それ故に政府は諸藩から政策の是非や正当性を問われ続け、諸藩の意向が政策の内容にも影響を与えたのである。

その結果、兵部省内での議論もあって、海軍費・陸軍費の財源は諸藩からの海軍資と直轄府県からの兵部省定額とに分離した。以後、兵部省では会計面を中心に両軍の組織的な分離が加速し、最終的には兵部省の陸軍省・海軍省への分省にまで至った。

一方、軍資金から海軍資への流れは、廃藩置県以前において、諸藩に名目の伴わない租税を賦課することが困難であったことを示すとともに、そのような中で結果的に、近世的な軍役と近代的な租税とを中継するような性格を持つことになった。

終章では、以上の軍事を扱う実務組織を通じて、幕末維新时期における軍事領域の形成過程を辿りつつ、両政権の性格を対比的に論じた。

幕府は近世期を通じて形成された巨大家臣団機構によって支えられていた。これは幕府の大きな資産であると同時に弱点でもあり、過渡的な工夫を凝らしながらの漸進的な組織改革を余儀なくされた。一方で、発足当初の明治政府は、幕府のような有形・無形の資産に乏しかった。そのため、自身を支える諸藩の反応や動向には意を用いざるを得ず、統合主体として政権の正当性を得ることに苦慮した。他方で、巨大家臣団を抱えた幕府と比べると、改革は身軽に行なうことができ、政府内での試行錯誤の余地は大きかった。

当該期の中央政権の軍事政策では、能力主義・機能主義が力を持った。しかし、構成員の存立を社会的・経済的に保障する仕組みとの兼ね合いが発生する場面では、しばしばそれが

制約された。両政権ともに、自身を支えている集団の存立に関わる問題を見做できなかったと言える。さらに、財政担当部局が持つ力の大きさも両政権に共通しており、軍事を扱う実務組織あるいは軍事領域の形成に、財政問題と財政担当部局が果たした役割は大きかった。これらは軍事を一定の枠内に収め、その領域を画定する機能を有したと評価できる。